

日米株式市場と来年度の市場見通し

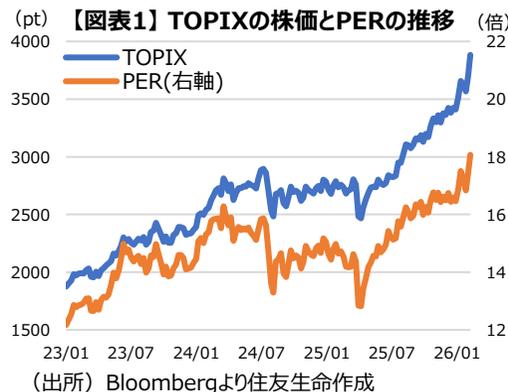
- ✓ 日本株は、衆院選前後の急ピッチな上昇により足元では過熱感が見られるものの、東証改革の進展や堅調な企業業績、高市政権による成長投資、自社株買い等の良好な需給環境などが株価をサポートすることから、2026年度は総じて堅調な推移を予想します。
- ✓ 米国株は、巨額AI投資の収益性やAIによる事業代替への懸念、米中間選挙を控えた不透明感等から年度前半は上値の重い展開となるものの、堅調な米景気を背景とした企業の好業績や減税等の財政政策が支えとなり、年度末にかけて緩やかに上昇する展開を予想します。
- ✓ 円/ドルは、日米金融政策の方向感の違いが円高要因となる一方、国内財政悪化への懸念が円安要因となり、横ばいでの推移を予想します。

■日本株市場の過熱感について

日本株式市場は2026年に入り上昇基調を一段と強め、日経平均株価・TOPIXともに最高値を更新しました。年初の衆院解散報道を契機に政策推進への期待が高まり、主に海外投資家からの資金流入が加速しました。選挙では、自民党が大勝したことから、安定的な政権運営への期待が相場を後押しし、短期間で急伸となりました。

割高さを測る指標であるPER(株価収益率)は、直近の上昇で近年のレンジを大きく上回って推移しており、相場には過熱感も見られます。このため、目先は相応の売り圧力から上値の重い展開を見込んでいます【図表1】。また、自民党大勝を受けて、期待先行で株価は大きく上昇したため、高市政権の公約である消費税減税等の政策議論が進まない場合は、期待が剥落し、株価が調整するリスクも相応にあります。

一方、足元で米関税政策の影響が和らぎ、東証改革を背景に実際にROEや利益成長の改善が進みつつあります。こうした変化は、投資家の将来収益に対する期待を押し上げ、結果としてリスクプレミアムの低下に繋がる可能性があります。その場合、株価バリュエーションが過去のレンジを上回る水準でも、市場が許容しやすくなり、2026年度の日本株は総じて堅調な推移を予想します。



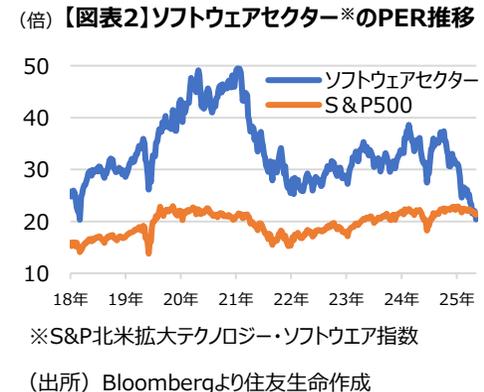
■AIによる事業代替懸念

米国株式市場では、業務効率化ソフトウェアやクラウドサービスを中心にAIによる代替懸念が強まり、幅広く関連銘柄の成長期待が剥落したことで、指数は上値の重い展開が続いています。

ソフトウェア企業は、産業のデジタル化やSaaSモデルによる安定収益を背景に、長らく高いバリュエーションが許容されてきました。ところが、1月末に米アンソロピック社が法務・財務など専門業務を自動化するAIエージェントを発表したことを受け、既存ソフトウェアがAIに置き換えられるとの懸念が広がり、例えば「利用人数に応じて料金を受け取る」といった従来のビジネスモデルが影響を受けるとの見方から、PER主導で株価が大きく調整しました。

一方で、AIを活用した自律的な業務効率化や、データ量や処理数に応

じた新たな料金体系への移行など、収益機会を広げる動きも進んでいます。AIが企業活動に与える影響は大きいものの、既存ビジネスが直ちに全面的に置き換えられるわけではありません。こうした点を踏まえると、現在のソフトウェア企業の株価は過度な悲観を織り込みすぎており、遠からず底入れをする可能性が高いと考えられます。



■当社の各資産の見通し

	2026年3月末 着地見通し	2027年3月末 着地見通し	2026年度 想定レンジ
TOPIX	3,800pt	4,000pt	3,100pt ~ 4,400pt
S&P500	7,000pt	7,600pt	5,900pt ~ 8,100pt
日本10年金利	2.20%	2.50%	1.50% ~ 3.00%
米国10年金利	4.20%	4.20%	3.50% ~ 5.00%
円/ドル	155円	155円	135円 ~ 170円

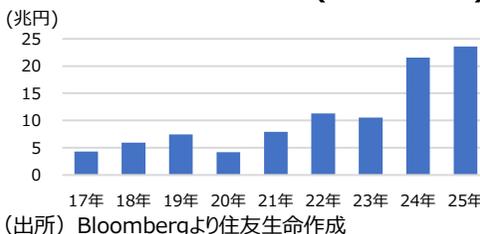
■国内株式の見通し

衆院選前後の急ピッチな上昇により足元では過熱感が見られるものの、企業による旺盛な自社株買い等の良好な需給環境が株価を下支えすると想定します【図表3】。

また、衆院選で自民党が大勝したことで、高市政権の長期安定化を背景とした更なる成長投資の推進への期待が、日本株の追い風となり、

株価は年度末にかけて上昇する展開を予想します。

【図表3】自社株買い発表額(取得枠ベース)



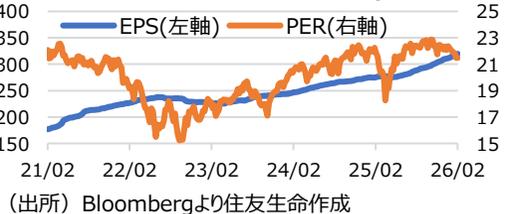
■米国株式の見通し

米最高裁による相互関税の違憲判決や代替関税政策の発動など、目先は米国政治を巡る不透明感が、相場の上重石となると想定します。

また、今秋の米中間選挙では、結果次第で政権の政策運営に不透明感が生じる可能性があります。政策審議の停滞や優先順位の変化が意識されやすく、選挙前は市場が慎重姿勢を強め、株価は上値の重い展開となりやすいものと考えられます。

年度後半は、堅調な景気を背景とした好調な企業業績や、減税等の財政政策がサポート材料となるため、株価は上昇する展開を予想します。

【図表4】S&P500の予想EPS/PER (倍)



■日米長期金利の見通し

<国内長期金利>

日銀は、高市政権の拡張的な財政政策による景気を持ち直しや、賃上げ動向を見極めつつ、半年に1回程度の利上げを実施すると予想します。

衆院選での自民党大勝により、「責任ある積極財政」の「責任」に焦点が当たり、超長期を中心に金利は低下しました。一方で、今後は「積極財政」が推進されることで、再び財政悪化が意識され、金利は緩やかな上昇基調に戻ると想定します。

【図表5】日銀の政策金利の織り込み(2月末時点)



■円/ドルの見通し

日米金融政策の方向性の違いを背景とする内外金利差縮小が円高要因となるものの、累積的な利下げや減税政策により、米景気が年後半に押し上げられることが円安要因と見込むことから、円/ドルは概ね横ばいで推移すると予想します。

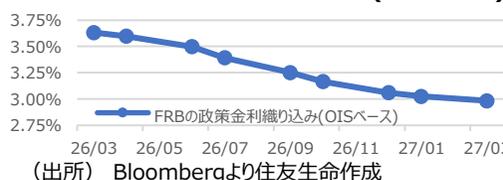
衆院選での自民党大勝を受けて過度な財政悪化懸念は後退しているものの、来年度は消費減税および給付付税額控除の検討が予定されており、財政懸念が熾り続けるため、今後も

<米国長期金利>

雇用を中心に実体経済の堅調さが続く中、減税政策などによる景気やインフレの押し上げ効果を踏まえると、FRBは当面、政策金利を据え置くと予想します。一方で、年央以降には遅行指標であるインフレ率に鈍化が見られ、FRBは来年度2回の利下げを実施すると想定します。

こうした想定の下で、米国長期金利は高止まりの展開を見込みます。

【図表6】FRBの政策金利の織り込み(2月末時点)



円/ドルは日米実質金利差と乖離して推移すると予想します。

【図表7】円/ドルと日米10年実質金利差



- ◆ 本資料はご契約者さまあてに情報提供することを目的に作成しているものであり、保険の募集を目的としているものではありません。商品のご検討にあたっては、当社作成のパンフレット等をご覧ください。
- ◆ 本資料に記載のインデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、当該インデックスの公表元またはその許諾者に帰属します。なお、当該インデックスの公表元またはその許諾者は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該インデックスを用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- ◆ 本資料に掲載の見通し等は現時点のものであり、将来を保証するものではありません。また、今後予告なく見直すことがあります。

あなたの未来を強くする

住友生命

(住友生命保険相互会社)

東京本社 〒104-8430 東京都中央区八重洲2-2-1

電話 (03)6664-8650 (年金事業室)

<ホームページ> <https://www.sumitomolife.co.jp>